

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)酒井 雅人 (TEL) (078) 942-2345
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,541	1.0	960	3.9	996	5.6	619	1.7
30年3月期第2四半期	15,392	16.0	924	27.7	943	46.1	608	72.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 572百万円(△6.6%) 30年3月期第2四半期 613百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	32.86	—
30年3月期第2四半期	32.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	27,930	16,502	58.2
30年3月期	27,813	16,152	57.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,261百万円 30年3月期 15,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	2.0	2,150	4.5	2,190	2.8	1,410	0.2	74.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	20,703,000株	30年3月期	20,703,000株
31年3月期2Q	1,816,443株	30年3月期	1,900,380株
31年3月期2Q	18,838,590株	30年3月期2Q	18,802,768株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、人手不足問題や地震・天候不順による自然災害の影響、海外では、原油高や米中間での貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社の事業に関連する業界は、国内は、各企業の収益が改善していることから設備投資は緩やかに増加しました。海外は、欧米や中国、その他アジア新興国を中心に自動車や生活用品関連、IT・電子機器の需要が堅調に推移しました。

このような市場環境のもとで、当社グループは、中期経営計画「TOYO Great Global Plan 2020」を平成30年度からスタートさせ、今後のグループ全体でのグローバル成長市場を發展させる事業の拡大と成長、構造改革を基本方針とした事業活動を推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は168億1千9百万円（前年同四半期比1.2%増）、売上高は155億4千1百万円（同1.0%増）となりました。このうち、国内売上高は53億2千6百万円（同19.0%増）、海外売上高は102億1千5百万円（同6.4%減）となり、海外比率は65.7%となりました。

利益につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は9億6千万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。また、経常利益は9億9千6百万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千9百万円（同1.7%増）となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

国内は、自動車及び生活用品関連の需要が堅調に推移しました。海外では、欧州や北米における自動車や生活用品関連の中大型機の需要が堅調に推移しました。また、中国ではローカルスマートフォン向けのIT・電子機器関連の小型機の需要が堅調に推移したことから、売上高は114億5千8百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

[ダイカストマシン]

国内は、自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。しかし、海外では、前年同期に自動車関連向けの中大型機の売上が集中した反動で中国やその他のアジア、中南米で減少したことから、売上高は40億8千2百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億9千7百万円増加しました。これは、主に未収消費税等を含むその他流動資産の減少4億4千7百万円があったものの、たな卸資産の増加5億6百万円及び売上債権の増加1億5千8百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8千万円減少しました。これは、主に無形固定資産の増加5千5百万円及び投資その他の資産の増加3千1百万円があったものの、有形固定資産の減少1億6千8百万円があったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億1千8百万円減少しました。これは、主に前受金を含むその他流動負債の増加4億7百万円があったものの、未払法人税等の減少1億9千8百万円、仕入債務の減少1億5千3百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少1億5千万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億1千4百万円減少しました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少1億円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億5千万円増加しました。これは、主に配当を行ったことによる利益剰余金の減少2億8千2百万円及び為替換算調整勘定の減少8千5百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加6億1千9百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高につきましては、国内・海外共に需要は堅調に推移しており、予想通りの結果となりました。

利益面につきましては、材料仕入価格の高騰や主要部品の長納期化に伴う生産効率低下、また、9月に近畿地方を襲った台風の影響で売上の延期や操業度が低下したことなどにより、前回発表予想を下回ることとなりました。下半期につきましても、材料仕入価格の高騰や主要部品の長納期化がしばらく継続し、売上に影響が出るものと予想されます。

従いまして、平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年4月24日に公表いたしました予想から下記の通り修正いたします。

平成31年3月期通期業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	32,000	2,400	2,400	1,560	82.97
今回修正予想(B)	31,500	2,150	2,190	1,410	74.85
増減額(B-A)	△500	△250	△210	△150	
増減率(%)	△1.6	△10.4	△8.8	△9.6	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	30,878	2,057	2,130	1,407	74.86

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,460	4,437
受取手形及び売掛金	7,323	6,913
電子記録債権	1,270	1,838
商品及び製品	2,769	2,915
仕掛品	2,509	2,768
原材料及び貯蔵品	422	523
その他	1,205	758
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	19,946	20,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,876	3,788
機械装置及び運搬具(純額)	1,799	1,652
工具、器具及び備品(純額)	109	123
土地	780	780
リース資産(純額)	7	5
建設仮勘定	0	54
有形固定資産合計	6,573	6,404
無形固定資産		
384		440
投資その他の資産		
投資有価証券	202	228
繰延税金資産	570	541
退職給付に係る資産	99	98
その他	37	88
貸倒引当金	△0	△16
投資その他の資産合計	909	940
固定資産合計	7,867	7,786
資産合計	27,813	27,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,050	3,807
電子記録債務	1,117	1,206
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	350	200
未払費用	713	715
未払法人税等	441	243
未払消費税等	18	17
製品保証引当金	146	146
役員賞与引当金	41	17
その他	1,173	1,580
流動負債合計	8,653	8,535
固定負債		
長期借入金	500	400
退職給付に係る負債	2,495	2,481
その他	12	11
固定負債合計	3,007	2,892
負債合計	11,661	11,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,053
利益剰余金	12,000	12,337
自己株式	△783	△749
株主資本合計	15,751	16,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	81
為替換算調整勘定	170	84
退職給付に係る調整累計額	△59	△52
その他の包括利益累計額合計	173	113
非支配株主持分	227	241
純資産合計	16,152	16,502
負債純資産合計	27,813	27,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,392	15,541
売上原価	11,860	11,931
売上総利益	3,531	3,609
販売費及び一般管理費	2,607	2,649
営業利益	924	960
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	4
固定資産賃貸料	33	33
その他	10	21
営業外収益合計	50	60
営業外費用		
支払利息	0	1
手形売却損	1	5
固定資産除却損	2	0
固定資産賃貸費用	4	4
為替差損	18	10
その他	3	2
営業外費用合計	31	24
経常利益	943	996
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	947	996
法人税、住民税及び事業税	344	337
法人税等調整額	△18	17
法人税等合計	325	355
四半期純利益	621	641
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	608	619

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	621	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	18
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△21	△93
退職給付に係る調整額	10	6
その他の包括利益合計	△7	△68
四半期包括利益	613	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598	558
非支配株主に係る四半期包括利益	15	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。